

平成28年11月4日
日本学術会議事務局
管理課用度・管理係

調 達 公 告

件 名	英文テープ起こし及び翻訳作業
ボックス番号	①
数 量	1式
作 業 内 容	別紙仕様書の通り
納 入 期 限	平成28年12月14日(水)
見 積 提 出 期 限	平成28年11月16日(水)12:00まで (郵送の場合は11月15日(火)18:00まで)
見積書提出先及び 仕様書交付先	〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34 内閣府日本学術会議事務局管理課用度・管理 係 TEL03-3403-1930
担 当 者 名	用度・管理係 参宮・小島
仕様書問合せ先	内閣府日本学術会議事務局企画課 TEL03-3403-3768
担 当 者 名	審査係 相原
競争に参加する者 に必要な資格及び 注意事項	①別添の「オープンカウンター方式について」を参照 ②参加資格の設定「なし」 ③参加者は、見積り書の提出をもって 「暴力団排除に関する誓約事項」(別記)に誓約したものとする

仕 様 書

1 件 名 英文テープ起こし及び翻訳作業

2 業務内容

- ・日本学術会議第 172 回総会における英語による特別講演について、事務局より提供する音声データ（約 70 分）に基づき、録音内容の書き起こし（英文）及び当該英文の和文への翻訳作業を行い、指定された電子媒体形式にて成果物を提出すること。
- ・受注者は契約締結後、速やかに「業務スケジュール予定表（様式自由）」（以下、「予定表」という。）を提出し、監督職員又は検査職員（以下、「担当職員」という。）の了解を得ること。提出後、予定表を変更する必要がある際は担当職員と協議の上、履行期限の範囲内で調整することとする。
- ・受注者は業務の実施に当たり、翻訳の文法表現等に疑義が生じた場合は、3 案程度の翻訳案を示し、担当職員と協議した上で使用を決定すること。また、担当職員が翻訳内容の修正又は再翻訳を指示した場合は、怠りなくこれに従い、校正を行うこと。

3 成果物

英文及び和文の電子データ（Word ファイル）を CD-R にて納品すること。

4 納品場所

〒106-8555

東京都港区六本木 7-22-34 日本学術会議事務局企画課審査係

5 納品期限

平成 28 年 12 月 14 日（水）

6 履行体制及び実施の条件

- （1）当該業務の履行に係る一切の諸費用を計上すること。また、当該業務に必要な消耗品は請負者において負担すること。
- （2）本仕様書内容及び解釈等に疑義が生じた場合、その他、特に必要があると認められた場合は、事前に担当職員と協議の上、決定又は解釈を図ること。
- （3）本仕様書に記載されていないものでも、履行に当たり付帯的に実施を要するものについては担当職員と協議するものとする。

7 成果物の著作権等

翻訳内容の著作権については日本学術会議事務局が有する。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について入札書又は見積書の提出をもって誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職の求めに応じて当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表）等を提出すること、及び当該名簿に含まれる個人情報等を警察に提供することについて同意します。

記

1 次のいずれにも該当しません。また、当該契約満了まで該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

- 2 暴力団関係業者を下請負又は再委託の相手方としません。
- 3 下請負人等（下請負人（一次下請以降の全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
- 4 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は下請負人等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。